

オーストラリア*

国際動向・戦略分析グループ 研究員 志田 謙太郎**

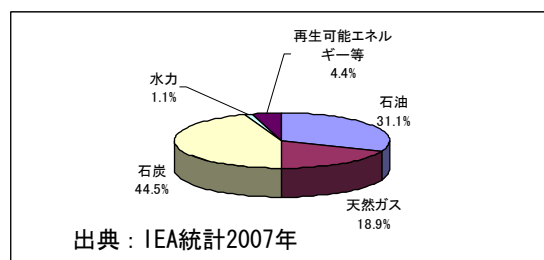
1. サマリー

1. エネルギー事情

オーストラリアは石油・天然ガス・石炭資源を保有・生産しているが、石油に関しては国内需要増及び油田成熟化による生産減により、輸入量が増加している。天然ガス、石炭については世界的にも主要輸出国（LNG 輸出处世界第 5 位、石炭輸出处世界第 1 位）となっている。

- (1) 一次エネルギー総供給量（2005 年）：石油換算 121.96 百万トン
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量（2005 年）：石油換算 5.96 トン／人
- (3) エネルギー自給率（2005 年）：222.20%
- (4) エネルギー起源CO₂排出量（2005 年）：二酸化炭素 376.78 百万トン
- (5) 一人当たりエネルギー起源CO₂排出量（2005 年）：二酸化炭素 18.40 トン／人
- (6) エネルギー源別可採年数（2006 年末）：原油 21 年、天然ガス 67 年、石炭 210 年

一次エネルギー供給構成（2005 年）



2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

オーストラリアのエネルギー政策の基本方針は連邦及び各州のエネルギー大臣からなる Ministerial Council on Energy (MCE) により策定される。具体的な政策（政策立案、法制度の管理、気候変動問題等）については 2007 年 12 月以降、2007 年 11 月の政権交代に伴い Department of Industry, Tourism and Resources (DITR) から改編された Department of Resources, Energy, Tourism (DRET) が担当している。

(2) 基本政策

政府は 2004 年 6 月にエネルギー白書「Securing Australia's Energy Future」(以下、「白書」)を公表した。白書は、エネルギー政策の基本目標を「繁栄 (prosperity)」「安定 (security)」「持続性 (sustainability)」の 3 点としている。この目標を達成すべく、以

*平成 19 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

** 現在、新日本石油。

下のような総合的な施策の枠組みを提示している。①同国の保有する豊富なエネルギー資源の開発促進、②環境保護と経済的繁栄の維持、③効率的かつ環境負荷の小さい技術の開発、④国内供給市場整備、⑤供給途絶の防止及び発生時の迅速な対応、⑥税制整備、⑦賢明なエネルギー使用の推進。

(3) 最近の動向

(1) にて既述の通り、2007 年 11 月の政権交代に伴い、エネルギー担当官庁が DITR から DRET に代わった。これによるエネルギー政策の大きな路線変更は現時点では見られない。

3. 日本とエネルギー分野における関係

- 2006 年度における日本のオーストラリアからの原油輸入量は約 190 万 KL（原油全輸入量の約 0.8%）であり、石油製品（合計）輸入量は 29 万 KL であった。また、2006 年度における同国からの LNG 輸入量は 1,260 万トン（シェア約 20%）であった。一方、オーストラリアにとって日本は最大の LNG 輸出相手国となっている。
- 産業レベルでは日本のエネルギー関連企業・商社等がオーストラリアでの資源開発に積極的に参入している。

2. 主要エネルギー指標

(2005 年)

(1)	一次エネルギー供給量	121.96	石油換算百万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	5.96	石油換算トン/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.26	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	222.20	%
(5)	エネルギー起源CO ₂ 排出量	376.78	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量	18.40	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率	石炭	44.5 %
		石油	31.1 %
		天然ガス	18.9 %
		原子力	0 %
		水力	1.1 %
		再生可能エネルギー等	4.4 %
(8)	エネルギーの輸入依存度	-121.37	%
(9)	石油の輸入依存度	38.8	%
(10)	輸入原油の中東依存度 (2006 年度)	17.1	%
(11)	原油輸入先 (2006 年度)	第 1 位	ベトナム
		第 2 位	マレーシア
		第 3 位	インドネシア

(出所) (1)～(4)および(7)～(9)は IEA-「Energy Balances of OECD Countries 2004-2005」 2007 Edition
 (5)～(6)は IEA-「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2006 Edition」
 (10)～(11)は Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics (ABARE), Energy In Australia 2008, p26 (なお、ここでいう「2006 年度」とは、オーストラリアの会計年度の 2006 年 7 月～2007 年 6 月の期間を指す。)